

# 長野県商圈調査報告書（概要）

令和3年度

長野県産業労働部

# 1 商圏人口 ～上位7市で全県の過半を占める

商圏人口は、市町村の商業機能の影響が及ぶ範囲を表す指標である。平成の合併前の市町村別に商圏人口をみると、県下最大規模の長野市（合併前）（635千人）を筆頭に、松本市（合併前）（600千人）、佐久市（合併前）（239千人）、上田市（合併前）（239千人）の順となっている。町村部においては、旧穂高町（安曇野市）（148千人）と旧豊科町（安曇野市）（126千人）が10万人を超え、箕輪町（61千人）、旧梓川村（松本市）（47千人）、高森町（43千人）と続いている（表1）。

上位7市で、全商圏人口（4,191千人）の54.1%を占めている。

表1 市町村別商圏人口（上位25位）《全品目平均》と商圏構成市町村数

（人、％）

順位	市町村名	商 圏 人 口					商圏構成市町村数	
		合計	一次商圏	二次商圏	三次商圏	増減率	市町村数	増減
1	長野市（合併前）	635,498	494,742	117,791	22,965	3.3	31	3
2	松本市（合併前）	600,204	344,199	154,198	101,807	-2.3	36	-3
3	佐久市（合併前）	239,303	203,921	6,218	29,164	0.7	19	0
4	上田市（合併前）	238,638	207,347	28,796	2,495	-16.9	15	-3
5	伊那市（合併前）	196,320	95,794	95,941	4,585	0.4	17	0
6	諏訪市	192,064	62,281	63,810	65,973	-0.1	6	0
7	飯田市（合併前）	167,145	158,161	0	8,984	-1.0	20	1
8	旧穂高町（安曇野市）	148,195	32,374	69,553	46,268	-3.4	14	-3
9	岡谷市	132,510	65,973	18,299	48,238	-1.5	4	0
10	茅野市	126,091	63,810	14,043	48,238	1.2	4	0
11	旧豊科町（安曇野市）	125,659	32,942	89,479	3,238	-16.9	14	-1
12	中野市（合併前）	117,219	57,159	47,531	12,529	8.7	12	2
13	塩尻市（合併前）	101,778	66,874	6,820	28,084	-10.5	7	-3
14	須坂市	66,484	55,828	10,656	0	-0.3	3	0
15	旧更埴市（千曲市）	63,379	36,257	23,809	3,313	-1.4	6	0
16	小諸市	62,200	40,873	0	21,327	11.2	3	1
17	箕輪町	60,628	24,807	34,219	1,602	4.5	4	1
18	駒ヶ根市	54,075	49,490	4,585	0	0.2	4	0
19	旧梓川村（松本市）	46,745	0	13,791	32,954	55.7	4	2
20	大町市（合併前）	46,202	25,625	10,998	9,579	-5.7	6	-1
21	高森町	43,018	0	37,174	5,844	14.8	6	1
22	飯山市	32,153	28,363	0	3,790	-15.4	5	-1
23	旧臼田町（佐久市）	31,355	0	18,016	13,339	25.5	6	1
24	旧東部町（東御市）	29,847	0	29,847	0	2.1	2	0
25	山形村	29,731	0	13,091	16,640	-1.1	5	0

- （注）
- ・一次商圏：地域の消費需要の30%以上を吸引している地域
  - ・二次商圏：地域の消費需要の10%以上30%未満を吸引している地域
  - ・三次商圏：地域の消費需要の5%以上10%未満を吸引している地域
  - ・商圏人口：商圏内の居住人口

表2 市町村別商圏人口（上位25位）《全品目平均》の推移

順位	市町村名	令和3年	増減率 (%)	平成30年		増減率 (%)	平成27年	
		商圏人口		商圏人口	順位		商圏人口	順位
1	長野市（合併前）	635,498	3.3	615,485	1	-2.9	634,172	1
2	松本市（合併前）	600,204	-2.3	614,635	2	4.6	587,633	2
3	佐久市（合併前）	239,303	0.7	237,613	4	-2.6	243,942	3
4	上田市（合併前）	238,638	-16.9	287,121	3	18.6	242,035	4
5	伊那市（合併前）	196,320	0.4	195,537	5	8.9	179,539	6
6	諏訪市	192,064	-0.1	192,259	6	-11.8	217,895	5
7	飯田市（合併前）	167,145	-1.0	168,909	7	-4.5	176,788	7
8	旧穂高町（安曇野市）	148,195	-3.4	153,393	8	40.2	109,398	11
9	岡谷市	132,510	-1.5	134,575	10	90.2	70,769	13
10	茅野市	126,091	1.2	124,585	11	-2.4	127,593	10
11	旧豊科町（安曇野市）	125,659	-16.9	151,303	9	-3.5	156,838	8
12	中野市（合併前）	117,219	8.7	107,822	13	-20.5	135,608	9
13	塩尻市（合併前）	101,778	-10.5	113,665	12	27.5	89,148	12
14	須坂市	66,484	-0.3	66,674	14	-2.8	68,624	15
15	旧更埴市（千曲市）	63,379	-1.4	64,277	15	6.3	60,443	16
16	小諸市	62,200	11.2	55,957	17	14.0	49,086	20
17	箕輪町	60,628	4.5	57,998	16	-3.6	60,159	17
18	駒ヶ根市	54,075	0.2	53,990	18	6.3	50,786	18
19	旧梓川村（松本市）	46,745	55.7	30,020	24	-33.3	45,041	21
20	大町市（合併前）	46,202	-5.7	48,991	19	-1.7	49,827	19
21	高森町	43,018	14.8	37,475	21	10.4	33,932	23
22	飯山市	32,153	-15.4	38,028	20	-6.5	40,661	22
23	旧臼田町（佐久市）	31,355	25.5	24,976	26	-16.6	29,936	26
24	旧東部町（東御市）	29,847	2.1	29,234	25	-2.2	29,899	27
25	山形村	29,731	-1.1	30,073	23	7.5	27,962	28

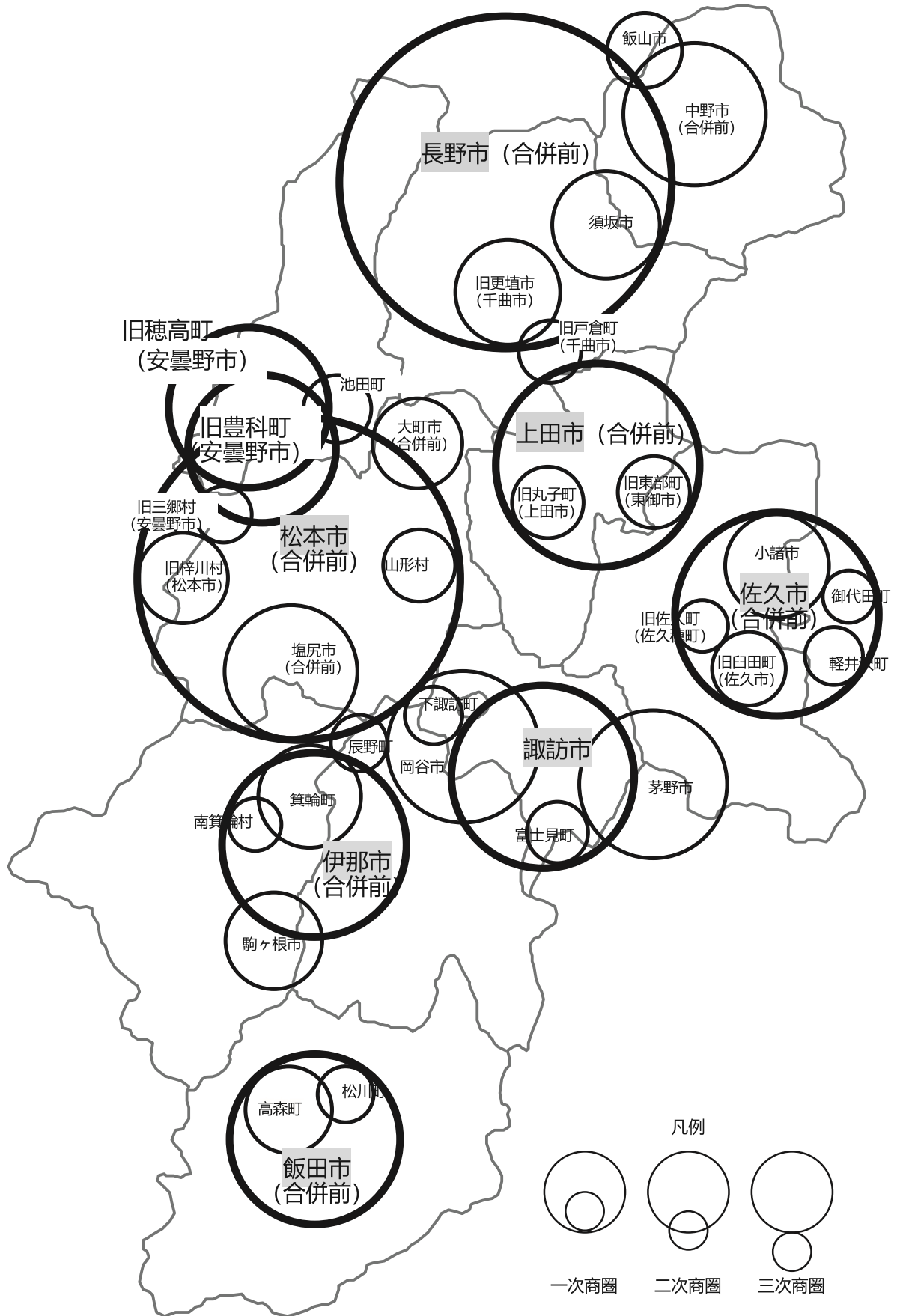
県内上位25市町村の商圏人口と前回調査を比べると、7市4町1村で商圏人口が増加、10市2町1村で商圏人口が減少している。特に、4市3町1村では、10%以上の増減がみられた（表2）。

最も増加率が高い旧梓川村（松本市）では、前回調査で商圏となっていなかった旧波田町（松本市）（前回吸引率2.3%）からの吸引率を5.3%、旧安曇村（松本市）（吸引率0.0%）からの吸引率を13.0%とし、商圏人口が約1万6千人増加した。

次に増加率が高い旧臼田町（佐久市）では、前回調査で商圏となっていなかった小海町（吸引率4.5%）からの吸引率を11.7%、旧八千穂村（佐久穂町）（吸引率0.0%）からの吸引率を5.3%とし、商圏人口が約6千人増加した。

また3番目に増加率が高い高森町では、喬木村（前回吸引率1.6%）からの吸引率を7.6%とし、商圏に加えたことにより、商圏人口が約5千人増加した。

図1 長野県の商圈構造（概念図）



(注) 円の大きさは商圈の規模を表す。17市と商圈人口上位20町村を記載。  
網掛けは、商圈人口15万人以上の商圈を表す。

減少率が最も高い旧豊科町（安曇野市）では、前回商圏であった大町市（合併前）3.4%（前回吸引率 9.3%）と王滝村 0.0%（前回吸引率 7.3%）が商圏外となったことにより、商圏人口が約 2 万 6 千人減少した。

同率で減少率が最も高い上田市（合併前）では、前回商圏であった旧更埴市（千曲市）4.6%（前回吸引率 6.1%）、旧八千穂村（佐久穂町）0.0%（前回吸引率 5.5%）、旧望月町（佐久市）1.4%（前回吸引率 5.0%）が商圏外となったことから、商圏人口が約 4 万 8 千人減少した。

また、3 番目に減少率が高い飯山市では、前回商圏であった旧三水村（飯綱町）1.3%（前回吸引率 6.3%）が商圏外となったことから、商圏人口が約 6 千人減少した。

## 2 地元滞留率 ～ 4 市で増加、町村部の約 9 割超が 30%未満

消費者が居住市町村で買物をする割合を示す地元滞留率をみると、80%を超えた市は 17 市中 6 市と、前回調査と同様の結果となっている。また、4 市で地元滞留率が増加している。一方、諏訪市で 5 ポイント以上の減少がみられる（表 3）。

減少率が最も高い諏訪市の流出状況をみると、岡谷市への流出率が 7.2%（前回調査 5.7%）と前回よりも増加している。

町村部の地元滞留率をみると、102 町村のうち 39 町村において増加した一方で、45 町村で減少がみられる。このうち、16 町村は、前回調査に引き続きの減少となっている。

地元滞留率別に町村数の推移をみると、昭和 60 年度以降増加し平成 21 年度に減少した「30%未満」の町村数が今回も増加し、過去最多の 98 町村となった。平成 21 年度に増加した「30%以上 50%未満」の町村数は、前回同様減少し、過去最少の 2 町となった（図 2）。

商品別地元滞留率の県平均をみると、飲食料品と日用品については、今回も 70%を超える状態が維持されている（表 4）。

表3 市町村別地元滞留率（上位30位）《全品目平均》の推移

順位	市町村名	令和3年	増減	平成30年		増減	平成27年	
		地元滞留率		地元滞留率	順位		地元滞留率	順位
1	長野市(合併前)	89.8	-1.4	91.2	1	-2.0	93.2	1
2	飯田市(合併前)	89.2	1.1	88.1	5	-2.0	90.1	4
3	松本市(合併前)	87.5	-3.0	90.5	2	0.3	90.2	3
4	上田市(合併前)	86.7	-2.5	89.1	3	-2.3	91.5	2
5	佐久市(合併前)	84.1	-4.4	88.5	4	1.4	87.1	5
6	伊那市(合併前)	81.1	-0.1	81.2	6	-4.5	85.7	6
7	岡谷市	66.1	-5.4	71.5	7	16.5	55.0	13
8	中野市(合併前)	64.3	-3.9	68.2	9	2.5	65.7	8
9	諏訪市	61.9	-8.7	70.6	8	-5.6	76.1	7
10	駒ヶ根市	60.7	-3.3	64.0	10	-0.9	64.9	9
11	旧穂高町(安曇野市)	52.5	-2.2	54.6	13	-1.1	55.7	12
12	大町市(合併前)	52.0	1.9	50.1	16	-1.1	51.2	15
13	茅野市	51.6	-3.5	55.1	12	-4.4	59.5	11
14	旧豊科町(安曇野市)	51.0	0.6	50.4	15	-9.3	59.7	10
15	旧更埴市(千曲市)	48.6	3.2	45.4	19	-3.7	49.2	18
16	飯山市	47.4	-7.8	55.2	11	4.2	50.9	17
17	箕輪町	46.9	-4.2	51.1	14	0.1	51.0	16
18	塩尻市(合併前)	45.1	-4.2	49.4	17	-4.4	53.8	14
19	須坂市	42.2	-3.2	45.4	18	-1.3	46.7	19
20	小諸市	39.8	1.2	38.6	20	3.9	34.7	21
21	軽井沢町	33.8	-1.0	34.7	22	3.3	31.4	23
22	富士見町	29.5	-8.3	37.8	21	2.6	35.2	20
23	旧東部町(東御市)	29.2	2.3	26.9	24	0.2	26.7	27
24	旧梓川村(松本市)	27.8	10.1	17.7	43	-5.8	23.4	33
25	旧臼田町(佐久市)	26.8	4.4	22.4	32	-8.2	30.5	25
26	立科町	26.5	5.2	21.3	34	-3.0	24.3	31
27	高森町	26.3	0.7	25.6	28	4.0	21.6	37
28	山形村	24.8	-6.2	30.9	23	4.8	26.1	28
29	辰野町	24.0	-1.8	25.8	26	-5.2	31.0	24
30	旧丸子町(上田市)	23.5	-2.2	25.7	27	-4.6	30.3	26

図2 地元滞留率階級別町村数の推移

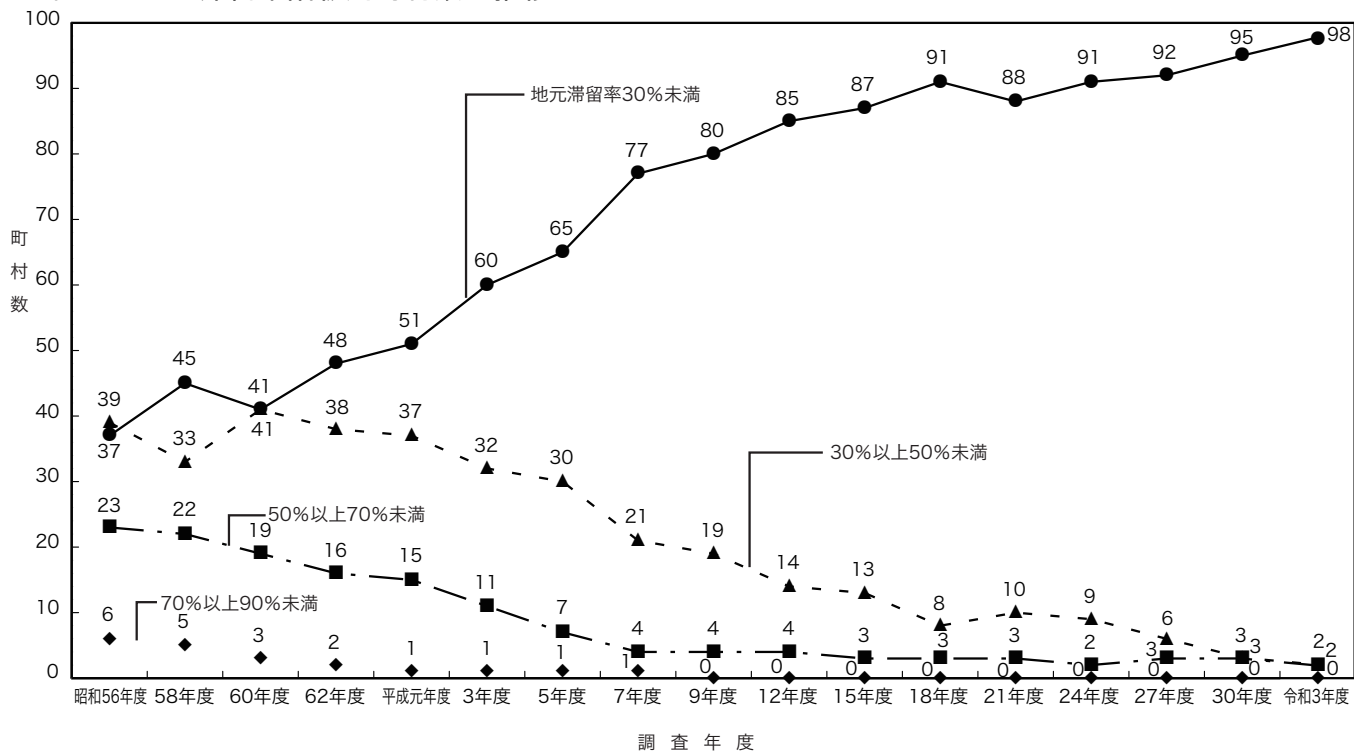


表4 商品別の地元滞留率

(%)

	衣料品	身の回り品	文化品	飲食料品	日用品	その他	全品目平均
市部平均	71.5	65.9	71.7	94.1	94.9	71.4	75.7
町村部平均	9.3	12.6	7.7	42.9	42.8	16.9	17.0
県平均	49.1	46.6	48.7	75.7	76.2	51.8	54.6

(注)

- ・衣料品：紳士服・婦人服・子供服等
- ・文化品：電化製品・時計・眼鏡・書籍等
- ・日用品：日用雑貨・医薬品
- ・身の回り品：化粧品・靴・カバン等
- ・飲食料品：生鮮食料品・その他食料品
- ・その他：贈答品（中元・歳暮等）

### 3 吸引力係数 ～100%を超えたのは10市町

市町村の商業力の基本的な指標の一つとなる吸引力係数については、前回調査と同じく佐久市（合併前）（187.4%）が最も高い（表5）。

吸引力係数が100%を超える市町村は、他市町村から消費者を集め、自らの居住人口を上回る集客力を持っているため、その地域商業における中核的な役割を果たしていると考えられる。吸引力係数が100%を超えているのは、市部で9市、町村部では、旧豊科町（安曇野市）（119.1%）の1町である。このうち、9市町で吸引力係数が減少した。

前回と比べると、市部では、岡谷市（107.2%）で7.1ポイント、小諸市（47.8%）で6.2ポイント、茅野市（71.9%）で4.2ポイント、旧更埴市（千曲市）（66.5%）で2.1ポイント、大町市（合併前）（65.0%）で0.8ポイント増加した。一方、伊那市（合併前）（144.7%）で0.5ポイント、飯田市（合併前）（131.7%）で1.7ポイント、松本市（合併前）（140.3%）で1.8ポイント、長野市（合併前）（117.4%）で2.5ポイント、須坂市（50.3%）で3.2ポイント、塩尻市（合併前）（53.3%）で5.8ポイント、中野市（合併前）（115.5%）で6.9ポイント、駒ヶ根市（87.0%）で7.9ポイント、上田市（合併前）（137.5%）で7.9ポイント、飯山市（68.4%）で12.6ポイント、諏訪市（113.0%）で12.7ポイント、佐久市（合併前）（187.4%）で13.3ポイント減少した。17市中、吸引力を高めたのは5市となり、12市において集客力が低下しているといえる。

町村部では、旧安曇村（松本市）、旧梓川村（松本市）、旧木曾福島町（木曾町）で10ポイント以上増加している。一方、旧奈川村（松本市）（0.0%）で△35.2ポイント、旧豊野町（長野市）（7.8%）で△22.3ポイント、旧八坂村（大町市）（0.0%）で△20.5ポイント、旧堀金村（安曇野市）（21.0%）で△18.3ポイントと15ポイント以上減少した。

全町村のうち、35町村で前回調査よりも吸引力係数を増加させているが、旧豊科町（安曇野市）を除く町村は、吸引力係数が100%未満（吸引人口が居住人口を下回る）となっている。

表5 市町村別吸引係数（上位30位）《全品目平均》の推移

順位	市町村名	令和3年	増減	平成30年		増減	平成27年	
		吸引係数		吸引係数	順位		吸引係数	順位
1	佐久市(合併前)	187.4	-13.3	200.7	1	-12.5	213.2	1
2	伊那市(合併前)	144.7	-0.5	145.2	3	2.5	142.7	3
3	松本市(合併前)	140.3	-1.8	142.1	4	1.4	140.7	4
4	上田市(合併前)	137.5	-7.9	145.4	2	-0.2	145.6	2
5	飯田市(合併前)	131.7	-1.7	133.4	5	-3.7	137.1	6
6	旧豊科町(安曇野市)	119.1	-5.4	124.5	7	-2.8	127.3	8
7	長野市(合併前)	117.4	-2.5	119.9	9	-4.4	124.3	9
8	中野市(合併前)	115.5	-6.9	122.4	8	-7.5	129.9	7
9	諏訪市	113.0	-12.7	125.7	6	-14.3	140.0	5
10	岡谷市	107.2	7.1	100.1	11	34.7	65.4	17
11	旧穂高町(安曇野市)	99.4	-3.9	103.3	10	-4.1	107.4	10
12	駒ヶ根市	87.0	-7.9	94.9	12	1.8	93.1	11
13	茅野市	71.9	4.2	67.7	15	-10.3	78.0	13
14	飯山市	68.4	-12.6	81.0	13	2.5	78.5	12
15	旧更埴市(千曲市)	66.5	2.1	64.4	17	-6.9	71.3	15
16	高森町	65.8	4.5	61.3	19	4.5	56.8	20
17	大町市(合併前)	65.0	0.8	64.2	18	-3.3	67.5	16
18	箕輪町	63.6	-12.7	76.3	14	4.3	72.0	14
19	山形村	53.8	-11.9	65.7	16	6.3	59.4	19
20	塩尻市(合併前)	53.3	-5.8	59.1	20	-1.7	60.8	18
21	旧木曾福島町(木曾町)	52.3	14.2	38.1	26	-14.6	52.7	22
22	須坂市	50.3	-3.2	53.5	21	-2.7	56.2	21
23	小諸市	47.8	6.2	41.6	24	3.6	38.0	30
24	旧梓川村(松本市)	46.7	16.2	30.5	33	-17.1	47.6	23
25	旧佐久町(佐久穂町)	42.1	5.6	36.5	28	-7.1	43.6	27
26	旧臼田町(佐久市)	39.7	8.3	31.4	32	-15.4	46.8	25
27	立科町	37.5	-0.4	37.9	27	2.1	35.8	31
28	富士見町	35.4	-9.1	44.5	23	3.9	40.6	29
29	池田町	34.6	4.9	29.7	36	14.8	14.9	46
30	軽井沢町	34.5	-0.2	34.7	30	0.8	33.9	32



## 4 商圏変動の類型 ～縮小商圏が約6割を占める

自市町村以外にも商圏を有する17市及び25町村について、それぞれの商圏人口と吸引人口の増減率から商圏の変動状況を分析すると、次のパターンに分類できる。

なお、前回調査と比較して、分析状況に大きな変化はないものの、縮小商圏は前回よりもやや増加し、全体の約6割を占める結果となった。

### Iのゾーン 『成長商圏』

商圏人口、吸引人口ともに増加し、拡大傾向にある商圏

### IIのゾーン 『吸引商圏』

商圏人口は減少したが、吸引人口は増加した商圏

### IIIのゾーン 『流動商圏』

商圏人口は増加したが、吸引人口が減少した商圏

### IVのゾーン 『縮小商圏』

商圏人口、吸引人口ともに減少し、低落傾向にある商圏

図3及び図4から、これら4つのゾーンに属する市町村をまとめると次のようになる。

#### I 『成長商圏』：10市町村（±0）

小諸市、茅野市

旧梓川村（松本市）、池田町、松川町、旧臼田町（佐久市）、高森町、  
旧信州新町（長野市）、旧佐久町（佐久穂町）、旧東部町（東御市）

#### II 『吸引商圏』：5市町村（+1）

松本市（合併前）、岡谷市、旧更埴市（千曲市）

小海町、旧木曾福島町（木曾町）

#### III 『流動商圏』：12市町村（+6）

長野市（合併前）、伊那市（合併前）、駒ヶ根市、中野市（合併前）

佐久市（合併前）

旧本城村（筑北村）、旧日義村（木曾町）、旧望月町（佐久市）、麻績村  
箕輪町、旧三郷村（安曇野市）、富士見町

#### IV 『縮小商圏』：15市町村（△3）

上田市（合併前）、飯田市（合併前）、諏訪市、須坂市、大田市（合併前）

飯山市、塩尻市（合併前）

山形村、旧戸倉町（千曲市）、白馬村、旧穂高町（安曇野市）、旧丸子町（上田市）  
立科町、阿智村（合併前）、旧豊科町（安曇野市）

※（ ）内は前回調査と比較した市町村数の増減

図3 商圈変動の類型 (17市)

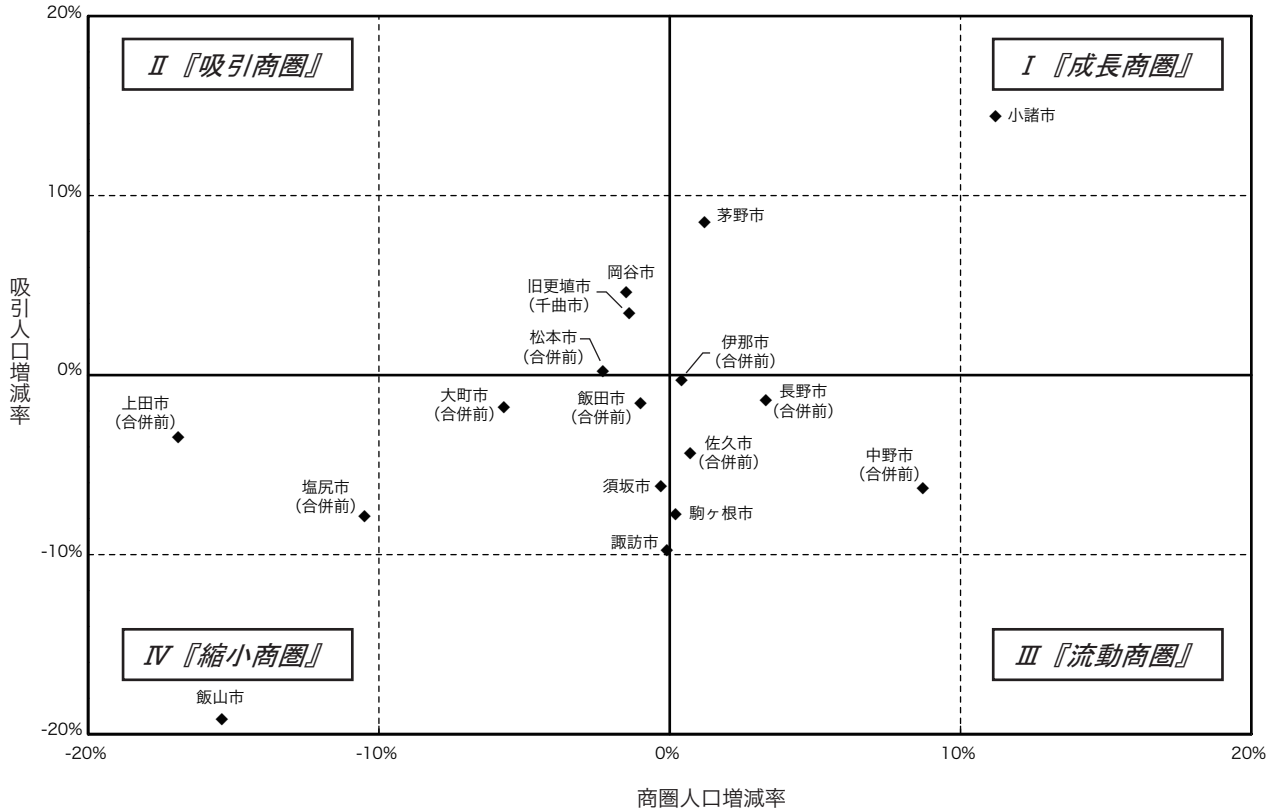
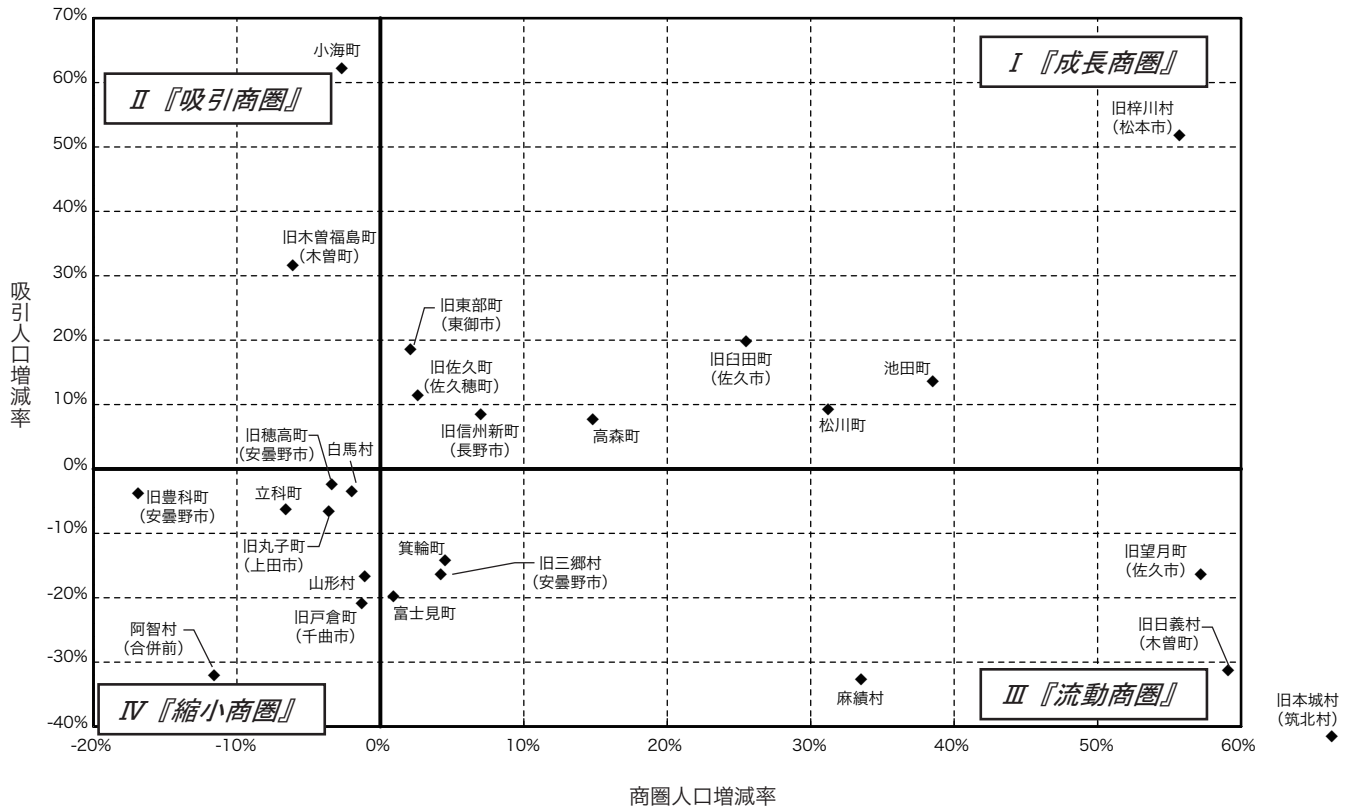


図4 商圈変動の類型 (自町村以外にも商圈を有する25町村)



## 5 県外流出率 ～流出率が増加した町村数の増加

県外への流出率が高く 20%を超えている町村は、南木曾町 (72.9%)、大桑村 (50.0%)、川上村 (32.5%)、根羽村 (30.0%)、栄村 (23.2%)、南牧村 (20.9%) の 6 町村となる (表 6)。

流出率が 5%を超えるのは、14 町村 (前回調査比△11) であった。

前回調査と比較すると、県外への流出率が減少した市町村数が 76 市町村となり、増加した市町村数を上回っている。

表 6 市町村別県外への流出率 (上位 10 位)

順位	市町村名	令和 3 年	増減	平成 30 年		増減	平成 27 年	
		流出率		流出率	順位		流出率	順位
1	南木曾町	72.9	-12.8	85.7	1	1.1	84.7	1
2	大桑村	50.0	-4.9	54.9	2	3.0	51.9	2
3	川上村	32.5	0.5	32.0	4	14.5	17.6	6
4	根羽村	30.0	0.3	29.7	6	8.1	21.6	4
5	栄村	23.2	-9.6	32.8	3	18.1	14.7	7
6	南牧村	20.9	-10.3	31.1	5	8.0	23.2	3
7	信濃町	13.6	6.9	6.7	17	3.6	3.1	33
8	旧八坂村(大町市)	8.0	6.9	1.1	81	1.1	0.0	102
9	上松町	6.9	2.6	4.4	29	3.4	1.0	74
10	木祖村	5.9	0.0	5.9	19	5.9	0.0	102

## 6 無店舗販売の利用 ～利用がさらに拡大

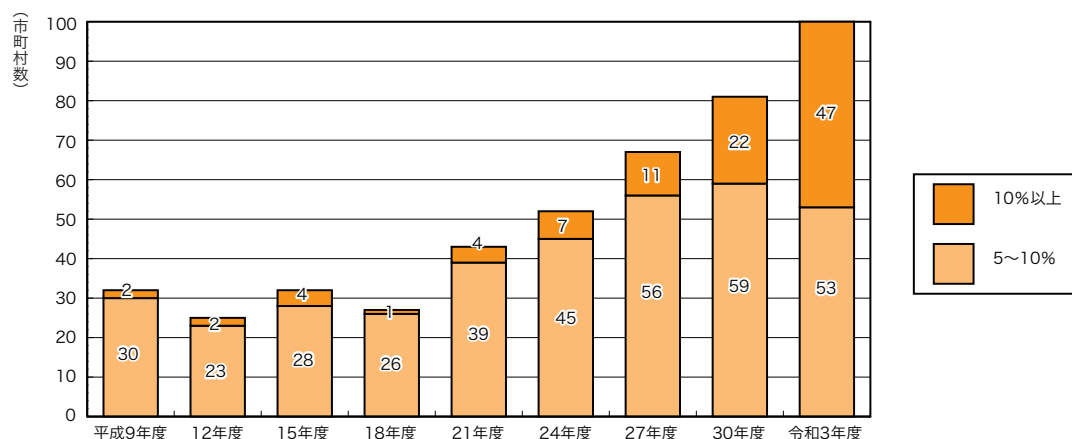
無店舗販売注) の利用率が 5%以上を占めているのは、小谷村 (23.4%)、旧美麻村 (大町市) (22.2%)、旧鬼無里村 (長野市) (21.6%)、下條村 (20.8%) 池田町 (20.7%) など 100 市町村 (前回調査比+19) である。

前回調査でも無店舗販売の影響を受ける市町村が大きく増加しているが、今回もさらに増加し、消費需要に大きな影響を与える買物形態になったといえる (図 5)。

商品群でみると、5%以上の消費需要があったのは、身の回り品 (化粧品・靴・鞆など) で 104 市町村 (前回調査比+2)、衣料品で 91 市町村 (前回調査比+25)、飲食料品で 7 町村 (前回調査比△9) であった。

注) 無店舗販売：通信販売 (カタログ、TVショッピング、インターネットショッピング)、訪問販売、移動販売等

図 5 無店舗販売利用率階級別市町村数の推移



## 7 業態別利用店舗 ～専門スーパー利用割合が約5割に

主に買物をする業態店を商品群別に尋ねたところ、飲食料品、その他（贈答品）で大規模スーパーの、衣料品、身の回り品、文化品、日用品では専門スーパーの利用割合が高かった（図6）。

利用店舗の推移をみると、大規模スーパーの利用割合がやや低下し、専門スーパーの利用割合がやや増加している。また、一般小売店の利用割合は、やや増加している（図7）。

図6 商品群別業態別利用店舗（全県平均）

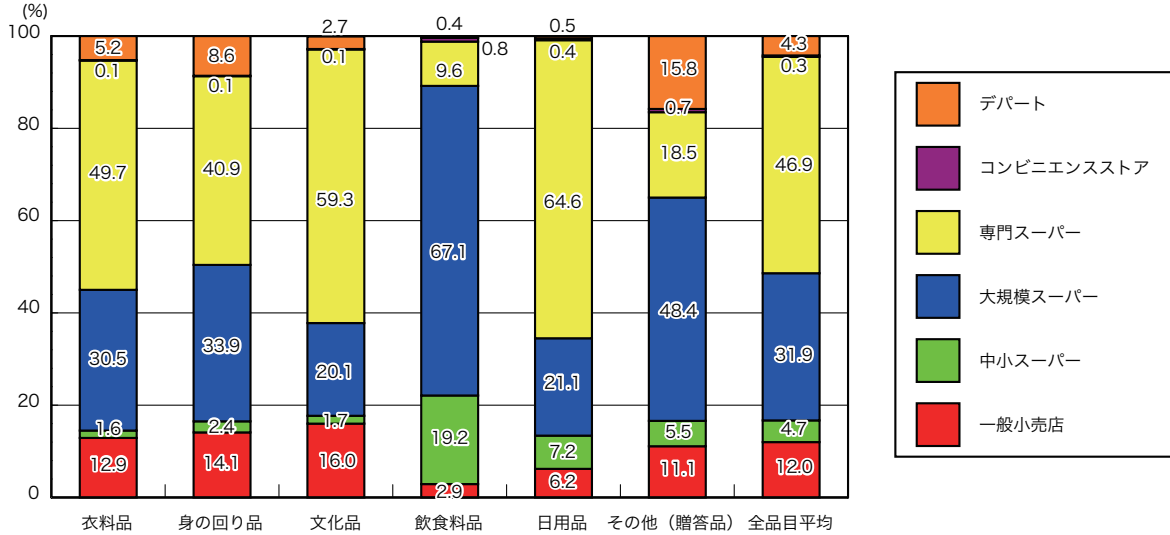
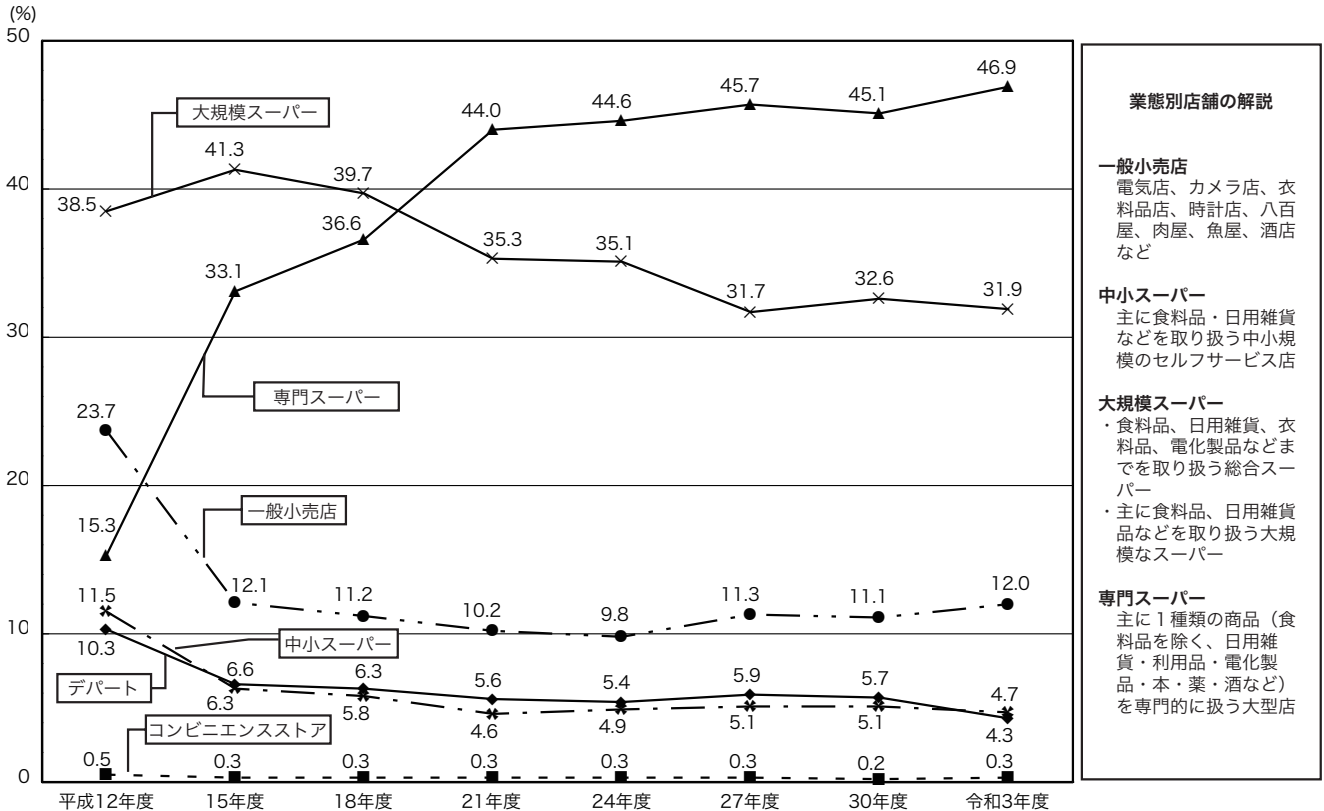


図7 利用店舗割合（全品目平均・全県平均）の推移



## 8 インターネットを利用した買物状況 ～利便性などから身近なツールとして利用が定着

過去1年間にインターネットを利用したと回答した人は95%を超え、前回調査よりさらに利用が拡大していることが分かる。また、インターネット利用による買物をした人の割合は、前回調査からさらに7.2ポイント増加した（図8、9）。

インターネットで買物をしたいという意向を持っている回答者に買物理由を尋ねたところ、前回同様に、「他では手に入らないから」が最も多く、次に、「配達してくれるから」、「割引等のサービスがあるから」の順となっている。「他では手に入らない」はほぼ同じ回答割合となるが、「配達してくれる」8.2ポイント、「割引等のサービスがある」5.1ポイント、「購入手続きが簡単」6.3ポイント増加している（図10）。

図8 過去1年間のインターネット利用状況 図9 インターネットを利用した買物の利用者割合

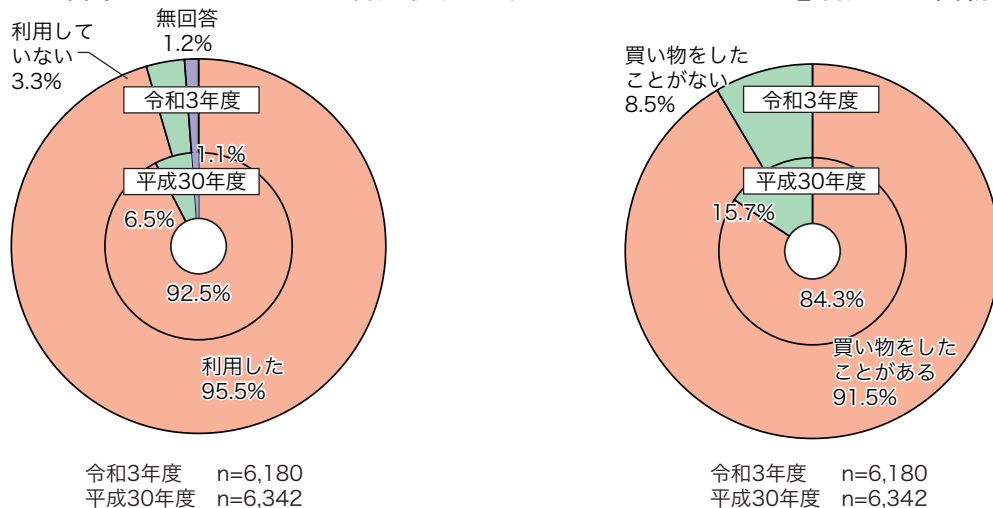
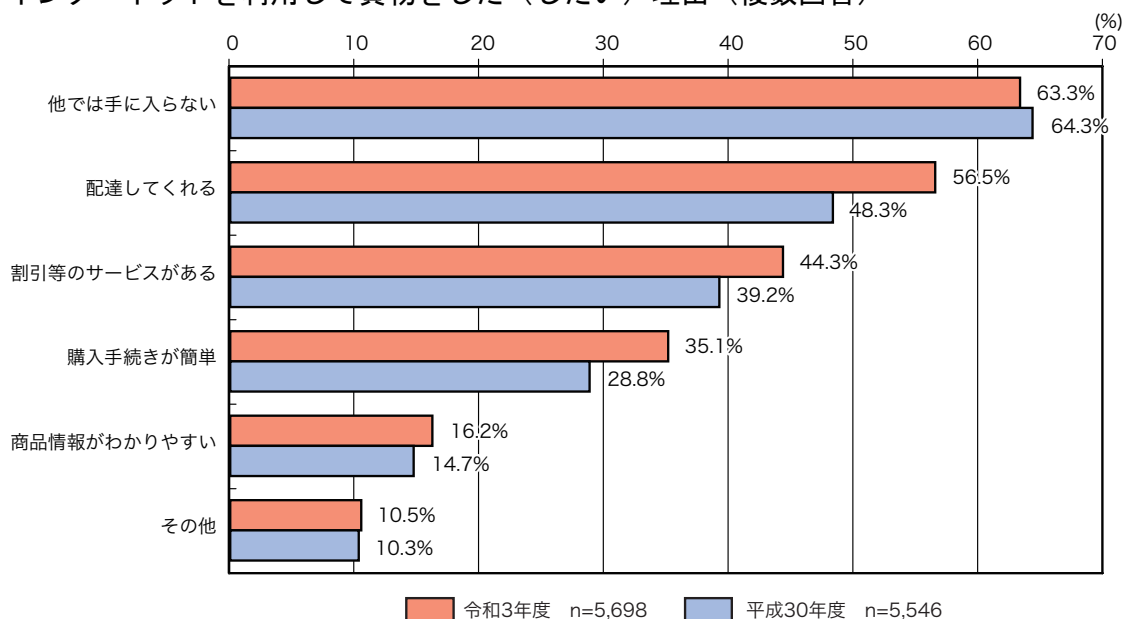


図10 インターネットを利用して買物をした（したい）理由（複数回答）



## 9 調査資料の利用にあたって

### (1) 用語の定義

#### ①地元滞留率

居住する地元市町村（平成15年8月31日現在の旧市町村単位）内で主に買物をする世帯の割合（%）

#### ②流出率

地元市町村以外で主に買物をする世帯の割合（%）

#### ③吸引率

流出率を流出先の市町村側からとらえた割合（%）

（例）A市	地元滞留率	70%
	B市への流出率	20%
	<u>C市への流出率</u>	<u>10%</u>
	合計	100%
B市はA市からの吸引率		20%

#### ④居住人口

令和3年10月1日現在の「長野県人口推計」（情報政策課）による。

（合併により旧市町村単位の人口が不明のものについては、令和2年10月1日実施の国勢調査における旧市町村の人口を使用し、案分により算出した。）

（例）

#### 合併した市町村の場合

R3. 10. 1 現在の人口①		旧市町村名	R2 国勢調査人口	割合②	案分人口①×②
佐久穂町	10,102	佐久穂町	6,745	66.0%	6,668
		八千穂村	3,473	34.0%	3,434

本報告書で使用している人口

#### ⑤地元滞留人口

居住人口×地元滞留率

#### ⑥流入人口

吸引している市町村の居住人口とその吸引率から次式により求めた人口

（例）A市 流入人口

$$\begin{aligned}
 &= \{(B市の居住人口) \times (B市からの吸引率)\} + \{(C市の居住人口) \times \\
 &\quad (C市からの吸引率)\} + \{(D町の居住人口) \times (D町からの吸引率)\} \\
 &\quad + \dots + \{(Z村の居住人口) \times (Z村からの吸引率)\}
 \end{aligned}$$

（ただし、B市、C市、D町・・・Z村は、吸引率2%以上の市町村）

## ⑦吸引人口

地元滞留人口＋流入人口

## ⑧吸引力係数

(吸引人口÷居住人口) ×100

居住人口に対する吸引人口の百分比であり、数値が大きいほど地元滞留率並びに他市町村からの流入人口の割合が高いことを示す。

## ⑨商圈

商業施設・集積等が顧客を吸引する地理的な範囲を示す。

本調査では、各地域から当該商業施設・集積への流出率に注目して次の3区分に分類している。

ア 一次商圈

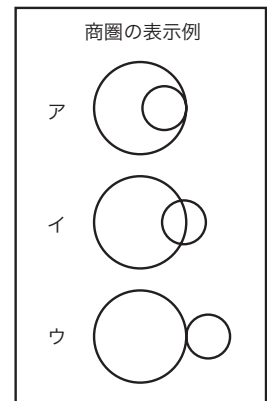
地域の消費需要の**30%以上**を吸引している地域

イ 二次商圈

地域の消費需要の**10%以上 30%未満**を吸引している地域

ウ 三次商圈

地域の消費需要の**5%以上 10%未満**を吸引している地域



## ⑩商圈人口

商圈内の居住人口。

ただし、地元滞留率が5%未満の市町村は当該市町村の居住人口とする。

## ⑪影響圏

地域の消費需要の**2%以上 5%未満**を吸引している地域

商圈に次ぐ顧客を吸引する地理的な範囲

## (2) 比率の算出方法

本調査は、各世帯に商品6郡19品目の主な買物場所(市町村単位等)及び主な購入店舗(6業態店)について、それぞれ1つずつ回答を得たものを、居住地(市町村単位)別に集計し、品目ごとに有効回答数を分母として比率(%)を算出した。

算出例：長野市(合併前)の地元滞留率

＝(「長野市(合併前)居住者のうち市内で買い物をした有効回答数」  
÷「長野市(合併前)居住の有効回答数」) ×100

＝(16,998÷18,630) ×100

≒ 91.2%

(問い合わせ先)

長野県産業労働部 団体・サービス産業振興係

電話：026-235-7218 (直通)

FAX：026-235-7496

E-mail：sansei@pref.nagano.lg.jp